

## 財務戦略

4-2

### 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、資本効率の向上等を通じて財務基盤をさらに強化した上で、資金を積極的な成長投資と安定的に継続した株主還元最適に配分することで、持続的な成長と安定的な収益の確保を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、「資本コストを意識した経営」を実践し、企業価値を最大化することで、すべてのステークホルダーに貢献することを目指してまいります。「資本コストを上回るリターンの実現」のため、ROICツリーによる資本収益性（ROE・ROIC）の改善や、資本コストに基づく投資意思決定の強化などを進めてまいります。



### キャピタル・アロケーション

当社グループでは、2026年6月までの5カ年の中期経営計画『ASAHI Going Beyond 1000』を策定しています。当計画の戦略に基づき、既存事業（循環器・非循環器）の成長に加え、新規事業の立ち上げ推進を進めており、当中期経営計画の最終年度の目標値である売上高1,100億円を超えて、さらに成長するための布石を積極的に打ちつつあります。

特に、戦略的事業領域である医療機器分野に対して、M&Aを含む株式保有や提携への投資、設備投資、研究開発投資などの先行投資を積極的に進めています。そのような中、成長戦略と財務戦略のバランスを重要視しながら、成長に向けたキャッシュ・フローに対する規律や資金配分を示したキャピタル・アロケーションは、下記と考えています。なお、当キャピタル・アロケーションは、2022年度に機関投資家の方々との対話を通じて、柔軟な見直しを図っています。

資金の源泉は手元資金と営業キャッシュ・フローがベースとなるため、資金創出力と資金効率の向上に努めています。

資金創出力の向上については主な投資や新製品・新事業の案件をNPV：Net Present Value（正味現在価値）法やIRR：Internal Rate of Return（内部収益率）法などの資本コストおよびキャッシュ・フローを用いた手法で評価しており、資金効率向上についてはグローバルでキャッシュマネジメントシステムを活用し、日本・米国・欧州地域のグループ会社の余剰資金を親会社である朝日インテックに集約しています。また、キャッシュマネジメントシステムの活用により外貨建ての資産および負債の一元管理が可能となり、為替リスクの軽減にもつなげています。

なお、外部からの資金調達が必要な場合は、金額・時期・期間等さまざまな条件を踏まえて、金融機関からの借入など最も適切と考える方法により調達します。

|                                                      |                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 手元資金                                                 | 株主還元<br>配当性向 30%基準を維持                                                                                                                                         |
| 営業C/F<br>事業成長の継続と高利益率の維持                             | 投資C/F<br>事業成長するための設備投資・株式投資は積極的に行うフェーズにあるものの、規律を持った投資判断を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>生産キャパシティの増強</li> <li>研究開発設備の充実</li> <li>その他の戦略投資</li> </ul> |
| 必要に応じた資金調達<br>市場環境を鑑みながら、金額規模が著しく大きい場合等を除き、原則デットにて対応 |                                                                                                                                                               |

## 財務戦略

4-2

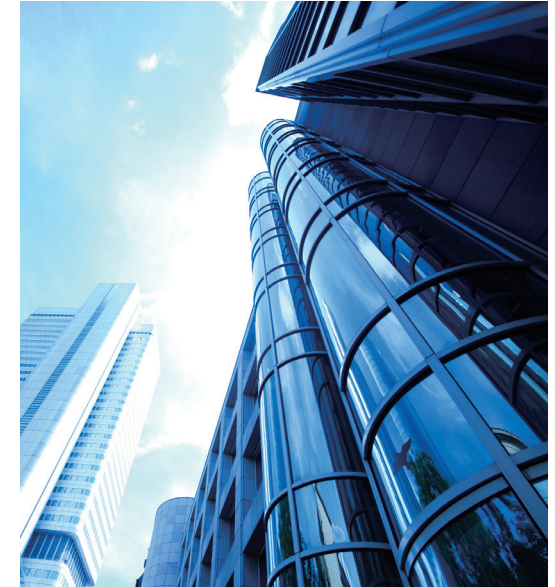
## 当社グループの重要経営管理指標および資本コスト等

当社グループの重要な経営管理指標としては、売上高、営業利益、営業利益率としています。営業利益率については20%を目安とし、経営の主要パフォーマンスであるEBITDA（営業利益+のれん償却額+減価償却額）率については30%を目安にすることを指標としています。

また、財務指標としては、ROE（自己資本利益率：Return On Equity）とROIC（投下資本利益率：Return on Invested Capital）を注目すべき指標として定めています。ROEおよびROIC（「運転資本+固定資産」を投下資本として算定）については、共に10%を超えることを基本水準としており、改善を目指してまいります。なお当社グループは、為替ヘッジを目的に外貨建て借入を行っているため有利子負債が大きくなっていることから、「有利子負債+株主資本」を投下資本とした場合には、当社実態を正しく反映することができないものと考え、ROICについては「運転資本+固定資産」を投下資本として算出しています。

WACC（加重平均資本コスト）につきましては、2023年6月期時点にて、5.5%と考えています。WACC（加重平均資本コスト）はリスクフリーレートや株式市場の動向を勘案した上で、定期的に見直しを実施しています。

主な投資や新製品・新事業の案件については、資本コストを適用したNPV：Net Present Value（正味現在価値）法やIRR：Internal Rate of Return（内部収益率）法などを適用した検討の運用をしています。



当社のROIC = NOPAT ÷（運転資本+固定資産）

**NOPAT** = 営業利益 ×（1 - 法廷実効税率（現状30.6%））

**運転資本** = 流動資産 - 流動負債  
= 売上債権 + 棚卸資産 + 未収入金 - 仕入債務 - 未払金 - 前受金

**固定資産** = 貸借対照表上の固定資産

|         | 基本水準 | 2022/6期実績 | 2023/6期実績 |
|---------|------|-----------|-----------|
| EBITDA率 | 30%  | 29.2%     | 29.7%     |
| ROE     | 10%  | 10.2%     | 10.4%     |
| ROIC    | 10%  | 10.9%     | 10.7%     |
| WACC    | —    | 5.0%      | 5.5%      |

## 財務戦略

4-2

## 国際税務

グローバル展開が進むにあたり、国際税務の重要性は増えています。

税務上の課題に対しては、税理士法人などの外部専門家のサポートを受けながら、誠意を持って取り組み、事業展開国の税務当局に対して透明性と信頼性を確保するよう努めています。なお、移転価格については、各国・地域の税法およびOECD（経済協力開発機構）ガイドラインを遵守するなどし、独立企業間価格となるように適切な管理に努めています。

移転価格課税リスクの高い取引については、APA（事前確認制度）を活用することで税務リスクを低減しています。



## 株主還元

当社グループは、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しています。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としています。

配当金額につきましては、連結配当性向30%を目処にしつつ、長期的な視野のもと当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しています。内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金、事業投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

## 1株当たり配当金・連結配当性向 推移

